

なら

産業

Industry Journal
of Nara

ジャーナル

2024.3 vol.21

奈良県立美術館

奈良県奈良市登大路町10-6 TEL.0742-23-3868



facebook

自社開発のシステムを備え 奈良から全国へ 長距離輸送網を構築

フジトランスポート株式会社
代表取締役社長 松岡弘晃氏

公益財団法人 奈良県地域産業振興センター

INDEX

2

寄稿

“人材”に選ばれる企業へ

一般社団法人奈良経済産業協会 会長 平越 國和 氏

4

巻頭特集

自社開発のシステムを備え

奈良から全国へ

長距離輸送網を構築

フジトランスポート株式会社 代表取締役社長 松岡 弘晃 氏

8

会社訪問記(ブランドづくり)

ランドセルで築いた信頼で

新たなブランドを展開

株式会社鞆工房山本 代表取締役社長 山本 一暢 氏

10

INFORMATION

「Go-Tech 事業」のご案内

設備投資の公的サポート

設備貸与制度

「奈良県中小企業等海外展開支援事業費補助金」のご案内

中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業
奈良県よろず支援拠点

奈良県の海外展開をリード

奈良県海外展開リーディングカンパニー表彰

訪問余録



パイプや食器など日常的に使う
道具の機能美に魅せられて

ずらりと並べられたパイプや食器、革靴は、株式会社鞆工房山本の山本一暢社長の愛用品です。なかでも20代から買い集めたというパイプはすでに100本近く。「ただコレクターではないんです。使うために買っている」と山本社長。惹かれるのは道具としての高い機能性とともな美しさを兼ね備えた、いわゆる「用の美」だといいます。それは好きな食器やカトラリー、革靴を選ぶ時にも同じで、どれだけ美しくても普段使いに向いていないものには魅力を感じないのだとか。「もちろん、大好きなデザイナーの製品だったりするので、最初は丁寧に扱うんですが、やがて慣れてくると日常的なものになっていく。それが良いと思っていて、当社のランドセルや『香久山鞆』の製品も買ってしばらくは特別な存在でも、やがてその人の日常に溶けていく。そういう存在でありたいと思っています」。



一般社団法人奈良経済産業協会

会長 平越 國和 氏

昭和47年慶應義塾大学法学部卒業。昭和52年株式会社丸國林業入社後、代表取締役専務、代表取締役社長を経て令和3年に取締役会長に就任。
一方、平成27年に香芝市商工会会長、令和3年に奈良県商工会連合会副会長、令和5年から一般社団法人奈良経済産業協会会長に就任。

“人材”に選ばれる企業へ

日頃は当会活動に格別のご支援ご協力を賜りまして、厚く御礼申し上げます。

当会では常々、『企業は人なり』を標榜し、会員企業のような経営課題を克服していける人材の確保・育成に注力しておりまして、会員企業の発展を通して、奈良県経済・産業の振興に資するべく、事業を進めております。

さて、コロナ禍もようやく落ち着き、経済活動も徐々に活発化し、外国人観光客も増加する等、コロナ禍前に戻りつつあります。

しかし、米中対立やウクライナ・中東問題など不透明な部分が多い中、原材料・エネルギー費等の高騰や人手不足は大きな経営課題となっています。

この人手不足とコスト高騰への対策は、「人材確保育成」と「生産性向上」の取組み以外にはないと考えます。

特に、人手不足はほぼ全ての産業で喫緊の課題であり、今後の人手不足の時代においては、“人材から選ばれる”企業になることが求められます。

そのためには、労働条件のみならず、働きがいを持って働ける企業風土や、頑張ったことが公正に評価される納得性の高い仕組みが不可欠であります。

そして、コミュニケーションを深めながら、企業理念を共有し、一緒に頑張ろうと思ってもらえるように、しっかりと企業の考えを伝えることが重要です。人材

に選ばれて、定着して長く活躍してもらえる企業作りが、企業存続の重要なカギとなります。

また、人手不足とコスト高騰への対策は、従前の延長だけでは限界があります。知恵を出し合って工夫しながら、ムリ・ムダ・ムラをなくし、仕事の仕組み・やり方そのものを改善して生産性の向上を図って、仕事の総量を削減していくことで、省力化とコスト削減により乗り越えていくしかないと考えます。

そのためには、これまでの人材育成に加え、「リスクリテラシー」として、新しい時代に合った知識・スキルを習得・育成していくことが重要となります。

育成を通して多能工化を図ることで、特定の個人に業務が集中することを避けることができ、リードタイムの短縮や長時間労働の削減につながることから、人手不足の対策の大きな柱であるとも言えます。

今後企業は、顧客はもとより、社会や人材に選ばれる時代を迎え、社会の公器として、地域の発展に役立つように取組みが求められています。

当会は、これらの現在と将来の課題の両方を解決・克服していく人材の確保・育成と仕組み作りを積極的に取り組んで参りますので、引き続き、ご支援・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。



フジトランSPORT株式会社
代表取締役社長
松岡 弘晃 氏

自社開発のシステムを備え
奈良から全国へ
長距離輸送網を構築

1978年に先代の松岡日出夫氏が2台トラック5台で創業したフジトランSPORT株式会社。その後、2代目・松岡弘晃社長が国際貨物の需要拡大や郵政民営化など時代の変化を見逃さずに、県外に大きく事業を拡大してきた結果、2022年にはついに、北の青森から南は鹿児島まで全国ネットワークを完成させています。大型トラックの保有台数が2700台を超え、年商535億円を達成した現在も、2035年ビジョンの実現に向け、さらなる飛躍を目指し邁進しています。

保有台数500台達成を機に
大きくステップアップ

福井 まずは、「2023年度グッドカンパニー大賞 優秀企業賞」の受賞おめでとうございます。御社は2017年にも、経済産業省から「地域未来牽引企業」に選定され、将来に期待される企業として成長してこられたわけですが、最初に設立からこれまでの沿革をお聞かせください。

松岡社長 当社は1978年に、父が奈良市内で創業した会社です。当時は大手運送事業者から奈良県内の集荷集配業務を孫請け、ひ孫請けで担っていました。労働時間がきちんと管理されていない環境で、労働争議も勃発したひどい状況下にあったのが今から約25年前です。

私はいずれ父の会社を承継することになるのだろうと思っていましたので、学生時代から経営について勉強してきました。2001

年に31歳で社長に就任後、最初に取り組んだのが拠点展開と車両増車です。物の流れは、関東ー関西間がもっとも活発です。そこで、関東と中間地点である名古屋へ出店し、関東ー関西間の長距離輸送に注力できる環境を整えていきました。

拠点展開のもう1つの理由が国際貨物輸送への参入でした。国際化が急激に進んでいたころでしたので、これはチャンスだと確信しました。海も空港もない奈良から飛び出し、関西国際空港、中部国際空港、成田国際空港周辺へ出店し、国内の空港間輸送が出来る体制づくりを進めました。さらに追い風になったのが郵政民営化です。入札により一般の運送企業が郵便貨物を輸送できるようになり、当社も参入しました。「航空貨物」、「郵便輸送」、そして従来から行っていた「大手運送会社の下請け業務」、この3本柱が会社の成長の土台になったと思っています。

車両増車については保有台数を500台に

することを目標に掲げました。というのも、2008年ごろというのは、全国の運送事業者約6万2千社のうち、500台以上保有している企業はわずか70社ほどでした。500台にすることで、大手企業との取引拡大のへ足掛かりにしようと考えていました。ただ当時は、リーマンショックの影響で貨物の動きは鈍化しており当社の経営も非常に厳しいものでしたが、危機こそチャンスと捉え、他社が投資を控える中であえて増車をしました。ただし、単に増車するのではなく他社と差別

聞き手



(公財)奈良県地域産業振興センター
事務局長
福井 弘人

2700台を超える大型トラックを保有。
2035年には一都府県あたり100台にあたる保有台数5000台を目指す

化できるものが必要だとも考えていましたので、「スーパーマルチトラック」をトラックメーカーと共同開発しました。一般的なトラックに比べ荷室が広く積載効率が高い車両で、これを110台導入しました。この決断が成長に弾みをつけ、その後、年間200台ペースで保有台数を増やしてきました。それまでの3本柱に加えて、「大手小売業やメーカーなどの直接取引」を4本目の柱としたわけですが、さらに5本目の柱となる「冷凍車・空調車」が加わりました。特殊車両には大きな投資が必要になりますが、冷凍食品や医薬品輸送の需要を見込んで積極的に導入しています。これらを含め、現在は2700台の車両を保有しています。

法律の遵守と財務の公開によって ドライバーの確保も順調に

福井 以前、御社が実施した国内で初めての冷蔵温度帯でのスワップボディコンテナ輸送の実証実験のことがニュースになっていました。

松岡社長 東京―大阪間の輸送において、中間地点である静岡県浜松で荷台を入れ替えるというものです。東京から来たトラックと大阪から来たトラックが浜松で合流し、トラックの荷台部分のみを入れ替えます。ドライバー

労務管理や人事管理も難しそうですが、どのように対応されているのですか。

松岡社長 労務管理については、速度・距離・時間を記録し、管理するデジタルコグرافを活用しています。各ドライバーの乗務時間が運行管理者だけでなくドライバー本人もすぐに確認できるようになっているので、自分でも調整してくれます。これがとても大事なことで、ドライバー本人が労働時間の考え方をよく理解していないと労働時間が守られません。だから当社では、2024年問題についても教育プログラムでドライバー自身の理解を深めてきました。

福井 御社ではNTTドコモの「かんたん位置情報サービス」を活用し、運送業に特化した車両の位置情報一つのプラットフォームに表示する「DocoMAP」を開発されました。こうした新しい取り組みに挑戦しようとお考えになった理由は何かですか。

松岡社長 ささまざまな課題があつて、それをどう解決するかです。運送業における課題の一つに空車回送があります。荷物を積んで出発したものの、帰りの仕事が無ければ空っぽのトラックで帰ってくることに非効率です。空車回送を減らすためには車両の位置情報の把握や動態管理は不可欠です。動態管理によって大雪や災害、通行止めなどのイレギュラーにも早期に対処できます。GPS自体

はそれぞれ来たルートを戻るので、日帰り運行が可能です。積み降ろし作業もないので、労務時間短縮や女性ドライバーの活躍も広がりました。

福井 2024年4月からドライバーの時間外労働の上限規制が適用されますが、御社では雇用や労働環境についてはいかがですか。

松岡社長 時間外労働の上限規制が適用されることは5年前に決まっていたことです。当社はいち早く対応し、システムを導入しながら少しずつ是正を進めてきました。また、荷主様から協力を得るための交渉も進めてきましたので、現在は対策が出来ている状況です。荷主様も安心して輸送を任せられるというところで、2024年問題はむしろ、当社にとって追い風になるかもしれません。

福井 先代から事業を承継された頃は、労働時間もきちんと管理されていない劣悪な労働環境だったということですが、それをいかにして今日のように改善してこられたのでしょうか。

松岡社長 私は事業承継した時に、先代に対して、経営に口出ししない、社員に直接指示をしない、取引先に訪問しない、会社の決定権をすべて自分に委ねてもらうことを決めました。労働争議も後々まで引つ張らないよう一切妥協せず、一方で財務内容は全て社員に公開してきました。そのお陰か、現在は法律

は市販のものもありますが、自社の業務に合ったものを作りたいとの考えから自社開発し、NTTドコモ社も出資しドコマップジャパンを設立する運びになりました。このシステムにより、当社の車両の運行効率が格段に向上し、30%あった空車回送が14%まで低減しました。これからもこうした新しい取り組みに挑戦していきたいと考えています。

福井 将来を見据えて、他にも新たなプラン、ビジョンなどをお持ちですか。

松岡社長 これから大型トラックで長距離輸送を行うためには、輸送効率化と拠点ネットワークが不可欠と考えています。輸送効率化にはスーパーマルチトラックが有効で、1台あたりの積載が増えれば全体の使用台数を減らす事ができます。また、当社は青森から鹿児島まで地続きでトラックを走らせる事が出来る全国ネットワーク網を持っています。ドライバー1人では対応できない長い距離の輸送であっても、中継輸送やスワップ車両を使った輸送方法など、幅広い輸送に対応することが可能になります。これをベースに2035年のビジョンとして、車両保有台数5000台、200拠点を目指しています。
福井 これほど頼もしい企業が他県に移転せず、奈良県下で活躍されていることを嬉しく思います。本日はありがとうございます。

を守り安心して働ける企業として、ドライバー応募者が増えていきます。

福井 御社では若い人や女性も多く登用されていますね。

松岡社長 大型トラックに乗りたいたいという女性は増えています。当社では性別での特別扱いはありませんが、体力面を考慮したうえで業務を割り当てています。

福井 ドライバーの中には、残業代も含めて生活給になっている方もいらっしゃるのではないのでしょうか。

松岡社長 当社では業務ごとに残業時間を見込んだ運行手当を算出しています。給料の部分を明確にすることで、業務効率化にもつながっています。また、待機時間が想定以上に長くなった場合は、その都度荷主様に交渉することでドライバーの働きやすい環境を守っています。

2035年ビジョンとして 保有台数5000台を目指す

福井 ドライバーの勤務時間が不規則なので



奈良県を全国にPRすることを狙いとして、奈良県トラック協会と奈良県が協働で実施している「ラッピングトラック」。20台以上が運行している



2024年元日に発生した能登半島地震の被災地への救援物資の輸送にも協力

フジトランスポート株式会社



2024年問題が取り沙汰される運送業界の中でいち早くデジタル技術を導入したほか、全国ネットワーク網を活かし中継輸送やスワップボディ車の導入により長距離輸送を行う

代表取締役社長／松岡 弘晃
本社／奈良市北之庄町723-13
TEL／0742-61-7010
創業／昭和53年(1978年)
資本金／3,000万円
従業員数／3,047名(グループ全体)
URL／<https://www.fujitransport.com>

株式会社鞆工房山本

代表取締役社長 山本 一暢 氏



1949年創業の株式会社鞆工房山本は、老舗ランドセルメーカーとして長く業界を牽引してきた企業です。最近ではランドセルの製造で培った高い技術力を活かして「香久山鞆」ブランドを立ち上げたほか、「藤原京菜園」として農業事業にも乗り出しています。

次代に向け新事業をおこしても、創業から大切にしているものづくりへのこだわりは山本一彦会長(左)から山本社長(右)へ引き継がれている

「当初は他社製品を仕入れてECサイトで販売するところから始めたのですが、ランドセルで培った製造技術を活かしたもので、他の製品でも顧客を広げたいと考えました」と山本社長。そうして誕生したのが「香久山鞆」ブランドです。

「香久山鞆」では同社が得意とする革だけでなく、ユニークな発想で開発された帆布も素材として取り入れ、「他にはない」と自負するデザインと機能性を備えた鞆や革小物を展開しています。

さらに同社では、2022年から「藤原京菜園」として農業事業にも参入しました。1800㎡の敷地にハウスを建造。水や肥料、温度管理を全て自動化で行う太陽光利用型植物工場にてトマトを農業に頼



ランドセルづくりと同じ「お子様とご家族を笑顔にする」を目的の一つとして参入した農業事業。安全安心なトマト栽培からスタートした

らない「プロバイオシス農法」で栽培しています。

「無農薬を目的としたわけではなく、甘いばかりでなくバランスよく酸味のあるトマト本来のおいしさや収穫量の確保を追求した結果が、この農法でした。今後は、イチゴの生産も開始する計画です(山本社長)。

社員の力を活かした組織力でさらなる成長を

2023年9月に社長に就任したばかりの山本社長。34歳での代替わりは、会長の「保守的な業界では先代が長く経営を担うケースが多いですが、当社は職人たちの平均年齢も30代と若く、早く承継した方が良いという判断と、実際に経営しながら失敗を重ねたほうが経験値も高められる」という考えからです。円滑な承継のために2年前から社内外に承継時期を公表するとともに、少しずつ責任と権限も委譲してきました。

山本社長は「子どもたちの『はじめての一生もの』にふさわしいランドセルを筆頭に、高品質なものづくりというこれまでの事業方針

ランドセルで築いた信頼で新たなブランドを展開

品質へのこだわりを全社員で共有

戦後まもなく復員してきた兄と大阪市内で鞆作りを始めた創業者の山本庄助氏。1967年に独立し、その2年後に問屋から「ランドセルを作らないか」と声をかけられたのをきっかけに、ランドセル専門メーカーとなりました。

「父のどんな時代にも良いものを作っていれば生き残れるという言葉がずっと念頭にあります」と語るのは、自身も職人の一人としてランドセルの製造に携わってきた2代目の山本一彦会長です。当初は大手百貨店やOEM製品として他社ブランドから販売されていましたが、やがて自社のオリジナルブランドとして個人への直接販売を開始しました。

同社の強みは、一般に革の漉きや裁断などを外注する分業制のメーカーがほとんどの中、高い品質を確保するために全ての工程を自社内で一貫生産していることです。その「高品質への強いこだわり」という価値観を一人ひとりの職人と共有できていることも同社

は変わることはありませんが、これからは経営者一人の力ではなく、社員の力を引き出し、活かした組織力でさらなる成長を目指していく時代だと考えており、当社でもそのための仕組みを整えていきたいと思います」と語っています。

今後のビジョンとしては、少子化が進む中にあってもシェアの拡大という形でランドセルの製造本数を維持するとともに、「香久山鞆」を順調に伸ばして、将来的にはランドセルと、ランドセル以外の製品の売り上げを半々にしたいと言う山本社長。また、「ランドセルをはじめとして、当社の製品が、お客様にさまざまな生活体験をもたらすことができると考えていま



数百とある製造工程の一つひとつを手がける職人たち。平均年齢30代と若い世代も育っている

の優位性につながっていると山本一暢社長は語っています。

「上のお子さんに続いて下のお子さんにもトリピート購入していただく方が多いです。選ぶ楽しさも提供したく、昔から色やデザインのパリエーションを豊富にラインナップしてきました。そこも支持いただいている理由の一つと考えています」。

長年培った技術と信頼を活かした新事業

ランドセルメーカーとして名を馳せる一方、急速に少子化が進行するなか、10数年前からランドセル以外の製品の取り扱いをスタートさせました。

「ホンモノを持つこと、味わうことの喜びもそうした体験の一つであり、新たな「香久山鞆」や「藤原京トマト」も同社のファンづくりを担い始めています。



確かな鞆の製造技術と最新鋭のデジタル技術、そして若い職人たちの感性から生まれる「香久山鞆」の製品

株式会社鞆工房山本



卒業までの6年間、無償で修理対応する鞆工房山本のランドセル。多くの要望から、思い出のランドセルをタブレットケースなどに再生する「ランドセルリメイク」もスタートさせています

代表取締役/山本 一暢
本社/ 橿原市南浦町899
TEL/0744-23-0789
創業/1949年
資本金/1,000万円
従業員数/93名
URL/https://www.kabankobo.com

設備貸与制度は、奈良県内で創業や経営の革新に取り組む小規模企業者等の設備投資を資金面で支援する制度で、必要な設備を当財団が購入し、長期かつ固定金利で貸与(割賦販売またはリース)するものです。設備導入・更新の際は、当制度をぜひご活用ください。

制度の概要

	割賦販売	リース
利用限度額	100万円以上1億円以下(消費税込)	
償還期間	最長10年以内	3年~10年
割賦損料率・リース料率	年利率(固定) 1.3%	3年 2.926% 7年 1.333% 4年 2.231% 8年 1.181% 5年 1.808% 9年 1.065% 6年 1.533% 10年 0.972%
返済方法	半年払い	毎月均等払い
保証金	契約時、設備価格の10%	不要
連帯保証人・不動産担保	個人の場合は原則として不要ですが、法人の場合は代表者を連帯保証人とします。また、審査等により追加の連帯保証人もしくは担保が必要となる場合があります。	

設備貸与制度のここがポイント!

- 割賦販売で設備を導入すれば、当財団に所有権を留保したまま減価償却を行うことが可能です。
- 商工会、商工会議所を経由してお申し込みになれば、償還期間を延ばすことも可能です。詳しくはお問い合わせください。

お問い合わせ 金融・経営支援課 ((公財)奈良県地域産業振興センター) TEL: 0742-36-8311

設備投資の公的サポート 設備貸与制度

お気軽にご相談ください。

「奈良県中小企業等海外展開支援事業費補助金」のご案内

「海外でビジネスをお考えの方」特許、商標、意匠等の権利化は、大丈夫ですか?

補助率及び補助限度額

1. 補助率 助成対象経費の2分の1以内
2. 補助限度額

- ①1企業に対する1会計年度内の補助金の総額 300万円(複数案件の場合)
- ②1出願に対する1会計年度内の補助金の総額
 - 特許 150万円
 - 実用新案、意匠、商標 60万円
 - 冒認対策商標 30万円

高額な外国出願にかかる
助成対象経費の
半分以上を補助します



～応募をお考えの方、ご興味・ご質問のある方、まずは、お電話でのご連絡をお待ちしております～

お問い合わせ 事業化推進課 ((公財)奈良県地域産業振興センター) TEL: 0742-36-8312

「Go-Tech事業」のご案内

Go-Tech事業：経済産業省による「成長型中小企業等研究開発支援事業」

県内の中小企業の皆様へ

大学・公設試などの研究機関との共同研究開発により、「次の事業を産みだす」ことに、チャレンジしてみませんか?



補助事業の概要 (通常枠の場合)

- 1 補助事業期間
最大 3年間
- 2 補助率
中小企業 : 原則 2/3以内
大学・公設試 : 原則 定額
- 3 補助限度額
単年度あたり 4,500万円以下
2年間合計で 7,500万円以下
3年間合計で 9,750万円以下
- 4 補助対象経費
人件費、機械装置などの設備備品費、消耗品費、委託費 等



Go-Tech事業 (旧サポイン事業) に採択された企業の事例

株式会社エフ・エー・テック

奈良県五條市住川町1373番地
テクノパーク・なら工業団地

2014年採択テーマ

「粘度が高い高熱伝導樹脂を用いた多機能一体化成形技術」



補助事業にて導入の加工設備一例

社長の声

当社の躍進の理由のひとつに、2011年と2014年に採択された、二度の戦略的基盤技術高度化支援事業(サポイン事業)があります。それらの研究開発の中で得た、知識や人脈、信頼関係は、会社の大きな財産になっています。

何かを始めるとき、熱意を持って全力で取り組みつつも、常に二の矢、三の矢を考え、どのような結果でも、利益が出せるよう備えておくことが重要です。

実際、現在主力商品となっている医療機器や自動車関連部品の製造も、サポイン事業で築いた人脈から派生したものです。

～応募をお考えの方、ご興味・ご質問のある方、まずは、お電話でのご連絡をお待ちしております～

お問い合わせ 事業化推進課 ((公財)奈良県地域産業振興センター) TEL: 0742-36-8312

中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業

奈良県よろず支援拠点 経営戦略と結びついたブランディングの推進

よろず支援拠点とは

私たち奈良県よろず支援拠点は、国が各都道府県に設置した経営相談所で、「何でも」「何回でも」「無料で」ご利用いただけるのが特長。当拠点では、「創業から事業承継まで」を合言葉に、18名のコーディネーターが、相談者に寄り添った伴走型の支援を行っており、今回は当拠点が支援した事例をご紹介します。



「Qlet®ボード」を持つ生徒さんと 林由恵さんと銭谷コーディネーター



「Qlet®ボード」でカラー診断を行う 授業風景① 授業風景②

支援のポイント

- ブランディングは経営そのものであること
- 理念やパーパスの明文化の重要性
- 理念体系やブランディング戦略の具体的な事例を提示

支援の成果

デザイン思考経営に取り組み新規売上拡大
「Qlet®ボード」を活用した「カラーフィッター®資格認定制度」の講座開発により、売上拡大を実現。今後は、コーポレートブランディング戦略に基づいた強固な製品ブランド醸成を目指し、継続的な支援を行っていく。

相談者の声

無形資産を増大していくためには、ブランディング視点での経営戦略の在り方の重要性を認識し、ブランディングを進めていくことがとても大切であることを今回の支援で実感しました。今後も新商品開発を行って行きますが、今回実践したブランド体系を礎としてデザイン思考経営を推し進め、成長していきたいと考えています。

相談者の概要

事業者名	Color Studio A*STYLE (カラススタジオ エーススタイル)
代表者	林 由恵
TEL	0742-93-3500
住所	630-8247 奈良県奈良市油阪町1番地61奥田ビル4F
WEBサイトURL	http://astyle-color.com/
事業者概要	「色のチカラで、人と社会を元気に!」という思いで2004年にカラー総合スクールをスタート。カラススクール、コンサルティング、企業研修、社外セミナーなど、色をテーマにさまざまな事業を展開している。業界初の3分で似合う色がわかるパーソナルカラー診断ツール「Qlet®ボード」を開発し特許を取得。認定講座と組み合わせた新商品開発を実現。ブランド価値向上を目指し、ブランディングに取り組んでいる。

相談のきっかけ

新商品価値向上に向けてブランディングに取り組みたい

林由恵さんは、2004年の起業以来、色を活用した様々な事業を展開してきたが、さらなる事業拡大を図るために、B2B新商品開発に取り組み、パーソナルカラー診断ツール「Qlet®ボード」(キューレットボード)の開発に成功し特許を取得した。今般「カラーフィッター®資格認定制度」を一体とした新サービスの展開にあたり、ブランド価値向上について今回の相談に至った。

課題

理念の再定義と多様化する事業の体系化が必要

林由恵さんは長年、カラーを活用したスクール事業を展開し経営は安定していたが、さらなる事業拡大にむけて、新商品や新サービスの開発に取り組んでいた。今後の経営戦略を考えていく上で、あらためて事業の理念やパーパスの再定義と事業ブランドの体系化が課題であることを確認。まず事業および製品のブランド価値を明確化し、その上で「Qlet®ボード」を活用した「カラーフィッター®資格認定制度」がクライアント課題を解決することをコミュニケーション展開していくこととなった。

支援内容

企業ブランド体系の確立による製品ブランディング推進

第一段階として、ブランディングは単なるイメージ面での改善を行うのではなく、経営戦略と強く結びついていることを説明。その後、理念・パーパスの定義のために価値ワードの徹底的な洗い出しを行った。定期的にブランド会議を行い、ミッション、事業コンセプトを定義し、内外へコミュニケーションとしていくための企業タグラインとブランドストーリーを設定した。第二段階として、「Qlet®ボード」を活用した「カラーフィッター®資格認定制度」事業の世界観、トーン&マナーを設定し、撮影、デザイン、コピーなどのクリエイティブ開発を実施した。その結果、ブランドで売るという視点がより一層明確になりデザイン思考での経営に取り組むこととなった。

奈良県の海外展開をリード
奈良県海外展開リーダーディングカンパニー表彰

奈良県では平成29年度より、特徴的な取組で海外へ製品またはサービスを展開し、成果を上げている県内企業を「海外展開リーダーディングカンパニー」として表彰しています。そして、表彰企業の取組をPRするとともに、その取組をモデルとして、一社でも多くの県内企業が海外への事業展開に取り組みきっかけとなることを目指しています。

令和5年12月18日、令和5年度「奈良県海外展開リーダーディングカンパニー」表彰式を行いました。本年度は、オカハシ株式会社、株式会社サンロード、日本計測システム株式会社の3社が受賞され、表彰企業には知事から表彰状が授与されました。今回受賞された企業の海外展開の取組概要は以下のとおりです。

※奈良県海外展開リーダーディングカンパニー表彰については、県ホームページをご覧ください。



オカハシ株式会社(橿原市)

海外展開先国
中国、韓国、タイ等

海外展開品目
化粧品、食品等の高級パッケージ等



取組概要
2000年より中国から研修生の受入を開始。勤勉な研修生から中国に工場を造ってほしいとの要望もあり、上海近郊の無錫に日本品質のパッケージの生産拠点を設立。無錫工場では、日本の品質基準にて一貫した生産体制を取っている。日本品質の化粧品、食品等のパッケージ生産の得意先をゼロから開拓し、中国において顧客を獲得しながら販路を拡大。資生堂、ロレアル、P&G、ハウス食品等による優秀賞、江蘇省優秀印刷会社による表彰、中国経済開発区による外資優秀企業表彰を受賞。

株式会社サンロード(橿原市)

海外展開先国
タイ、ミャンマー、シンガポール

海外展開品目
毛髪管理用帽子、衛生マスク・フィルター



取組概要
2002年に国内の需要拡大に対応するため、中国の青島に毛髪管理用帽子、衛生マスク類を生産する工場を設立。顧客が求める品質レベルに応え、かつ安定供給を維持する企業体制の構築に努め、価格競争に巻き込まれない独自技術を活かした高付加価値の製品創りに特化し、2023年4月時点で知的財産権を28件取得。設計者が直接顧客のもとに訪問し、細かな困り事にまでスピーディに解決出来る開発体制を整えている。

日本計測システム株式会社(桜井市)

海外展開先国
中国、東南アジア、韓国等

海外展開品目
ばね試験機等



取組概要
1992年にベンチャー企業として創業。ニッチな分野であるばね試験機の使いやすさは海外でも評判を集め、韓国からばね会社の代表が来社したことをきっかけに海外展開を開始。台湾やシンガポール等で現地総代理店を請け負う代理店と連携し、海外展開を促進した。現地代理店のスタッフを本社工場トレーニングすることで、保守点検・アフターフォローができるよう教育に力を入れる。代理店として各国で事務所を構え、現地の顧客等に対して手厚く対応。



左から
森本産業・観光・雇用振興部長
日本計測システム(株) 堀尾氏
山下知事
(株)サンロード 高見氏
オカハシ(株) 岡橋氏

お問い合わせ 奈良県産業振興総合センター〈奈良県産業・観光・雇用振興部〉 TEL : 0742-33-0817

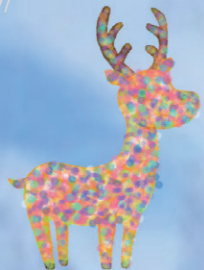
お問い合わせ 奈良県よろず支援拠点 〈(公財)奈良県地域産業振興センター〉
(柏木本部) TEL : 0742-81-3840
(近鉄奈良駅前サテライトオフィス) TEL : 0742-81-3546



南都銀行はおお客様のSDGsの取組を 全力で応援いたします！

当行の「SDGsポリシー」

なんとミッションである「地域の発展」、「活力創造人材の創出」、「収益性の向上」の遂行を通じ、持続可能な地域社会の実現に向けて、地域が抱える社会問題を主体的に解決してまいります。



STEP1 宣言を応援！ 「<ナント>SDGs導入コンサルティングサービス」

- ①おお客様のSDGsへの取組み状況を診断、SDGs宣言をサポート
「診断ツール」に基づき、お客様のSDGsへの取組み状況をお伺いし、「診断レポート」「SDGs行動宣言」を発行いたします。
- ②お客様のSDGs経営促進に向けたコンサルティングの提案
「診断レポート」「SDGs行動宣言」に基づき、お客様のSDGs経営の促進に向け、当行グループが提供するコンサルティングメニューをご提案いたします。

STEP2 資金調達を応援！ 「サステナブルファイナンス」！

グリーンローン、ソーシャルローン、サステナブルローン、サステナビリティ・リンク・ローン、ポジティブインパクト・ファイナンスを取り扱っており、お客様の目的やニーズ合わせたファイナンスをご提案しています。

<メリットの一例>

- ✓ 各種原則に準拠した外部評価等の取得・公表により、SDGsへの自社の取組をステークホルダーにアピールできます。
- ✓ SDGsに関する目標設定等の取組を通じて、内部体制の整備や社内の意識向上等が図れます。

私たちは、地元中小企業のみなさまと一緒に成長したい。

事業資金等のご相談は



ならしんへ

 奈良信用金庫

大和郡山市南郡山町 529 番地の 6
<https://www.narashin.co.jp>



地域のお客様を最優先とし、地元から愛される
地域密着型のスタイルを推し進めてまいります！



YAMATO

事業資金等のご相談は「やましん」へ

大和信用金庫

本店 奈良県桜井市桜井 281-11
TEL 0744-42-9001 (代表)
<https://www.yamato-shinkin.co.jp/>



地元中小企業のみなさまの
いちばんのサポーターでありたい

「ちゅうしん」へ

どんなことでもお気軽にご相談ください！



 奈良中央信用金庫

奈良県磯城郡田原本町 132 番地の 10
TEL.0744-33-3311 (代)

<https://www.narachuo-shinkinbank.co.jp>



もっと強い会社に

夢をかなえる自分に



企業とともに未来を拓く



信用保証協会は、中小企業・小規模事業者の皆様が
金融機関から「事業資金」を調達する際に、

『公的保証人』となって融資を受けやすく
なるようサポートする公的機関です

中小企業と金融機関とを結びつける「架け橋」となります！

ご相談は地域産業振興センターへ

公益財団法人 奈良県地域産業振興センター

〒630-8031 奈良県奈良市柏木町129-1
TEL 0742-36-8311 FAX 0742-36-4010
<https://www.nara-sangyoshinko.or.jp/>

交通・アクセスご案内

- 電車 近鉄橿原線「西ノ京駅」下車、東へ徒歩20分。
- バス 「近鉄奈良駅」より「恋の窪町行」乗車20分、
「柏木町南」バス停下車、西へ徒歩5分。
- 自動車 国道24号柏木町交差点を西折、1つ目の信号を右折。

